

中国地方の 地域構造と政策的対応

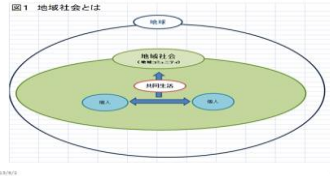
20150904
西村雄郎

1-1 地域社会とは？

地域＝「人々の物理的生活空間」(Space)

→人間は大地に居をかまえ、地表を生活空間として、他人と何らかの関係をもって日常生活を営んでいる

↓
「地域社会」＝人と人が関係を結んで日常生活を営んでいる「場所」(Place)



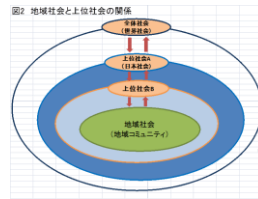
2015/9/15

1-2 地域社会分析の視点

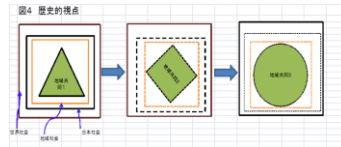
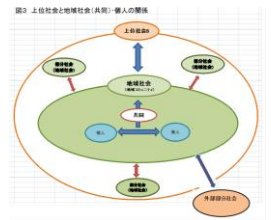
①「場所」の視点：人間は地表にさまざまな意味を付与して生活を営んでいる。地域社会は人間が活動する場所(place)となっている。人びとが地表に占める絶対空間は、人間の生活行為の積み重ねのなかで意味空間として立ち現れる。

②構造論的視点(図2、図3)：
特定の地域社会をとりまく外部社会とどのような関係性を持っているのか

③「歴史(時間)」の視点：地域社会は大地の自然地理的特徴と密接な関係を有するものであっても、人間の絶えざる社会生活のなかで歴史的に生み出した、まさに社会的、文化的産物なのである。



2015/9/15



2015/9/15

2-1 日本社会の「中心-周辺」構造

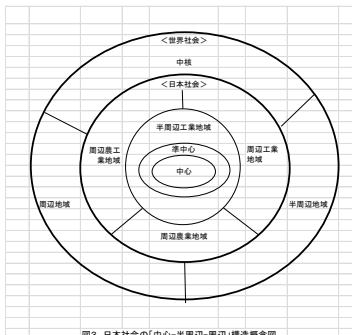


図3 日本社会の「中心-周辺-周辺」構造概念図

クラスター	1	2	3	4	5	6
中心	東京	神奈川・愛知・大阪府	中部工業	周辺工業	周辺農業	周辺農業
1. 2005年対総投資促進(負削減率)	52.9	87.4	158.6	211.5	288.0	352.6
2. 2005年一人当たり国民所得(万円)	454.0	332.6	295.8	277.2	240.6	231.8
3. 2005年人口密度(人/平方km)	1267	838	312	190	111	82
4. 1980-2000年の人口増減率(%)	4.20	2.93	0.17	-0.80	-1.17	-2.36
5. 2005年65歳以上人口率(%)	18.3	17.5	20.8	22.2	22.8	25.5
6. 2005年総人口(万人)	591.6	399.2	151.2	74.7	81.8	45.5
7. 2000年-2005年総人口増減率(%)	0.881	0.893	0.983	0.970	0.983	0.950
8. 2005年農業就業人口(万人)	8.4	4.4	5.0	3.1	1.9	1.9
9. 2005年農業就業人口増減率(%)	19.7	26.1	28.4	28.4	22.9	23.3
10. 2005年第三次産業就業人口(万人)	77.4	66.0	65.1	62.5	65.2	65.0
11. 2005年第三次産業就業人口増減率(%)	5.6	6.7	5.8	5.4	7.0	6.1
12. 2008年第三次産業就業人口増減率(%)	6.8	13.8	18.5	20.6	28.7	25.7
13. 2009年実質GDP(100億円の消費増減率)	100.0	95.4	78.9	74.1	69.6	67.5
14. 2004年第1次産業就業人口(万人)	701.877	354.745	134.887	76.445	80.990	47.842
15. 1989-2004年第1次産業就業人口増減率	0.984	0.946	0.955	0.947	0.951	0.938
16. 2004年第2次産業就業人口(万人)	15.4	19.0	19.8	21.4	19.9	16.8
17. 2004年第2次産業就業人口増減率(%)	84.6	99.9	79.9	79.9	89.3	99.0
18. 2004年第3次産業就業人口(万人)	57.0	58.4	61.4	64.1	63.6	64.4
19. 2004年第3次産業就業人口増減率(%)	1.9	1.2	0.9	0.8	0.8	0.8
20. 2006年企業活力-1(労働力)	4856	1507	308	177	170	96
21. 2005年企業数	382,831	589,818	216,719	122,517	82,287	49,082
22. 2000-2005年企業数増減率	0.708	0.806	0.927	0.919	0.934	0.911
23. 2008年 就業人口(万人)増減率(対前年)	185.2	227.8	215.9	185.8	358.0	207.1
24. 2008年1人当たり製造品出荷増減率(対前年)	2812.3	4488.8	4471.7	3833.0	2778.5	2510.3
25. 2008年1人当たりサービス業生産増減率(対前年)	11376.2	2488.7	3569.9	2947.2	2809.9	2537.1

資料1 内閣府経済社会総合研究所「長短経済計算集計」
2 財務省「2005年地方財政統計年報」
3-11. 各年「国勢調査結果集計」
12 文部科学省「学校基本調査」
13 厚生労働省「労働力調査」
14-20 総務省 各年「国勢調査」
21-22 24 経済産業省「各都道府県工業統計」
24 農林水産省「農業生産所得集計」
25 経済産業省「商業集計」

